

南海トラフ地震防災対策推進基本計画の概要

参考資料3

第1章 南海トラフ地震に係る地震防災対策の円滑かつ迅速な推進の意義に関する事項

- 予断を持たずして最悪の被害様相を念頭においていた上で、予防対策、応急対策を検討し、着実に推進することをもって被害の軽減を図ることが重要

第2章 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する基本の方針

南海トラフ地震の特徴を踏まえ、国、地方公共団体、地域住民等、様々な主体が連携をとて、計画的かつ速やかに以下1～13の防災対策を推進

- | | | |
|--------------------------|-------------------------|---------------------------------|
| 1 「命を守る」対策と「命をつなぐ」対策の重点化 | 6 国内外の社会・経済に及ぼす影響への対応 | 10 訓練等を通じた実効性のある対策の推進 |
| 2 地震動（強い揺れ）及び火災に伴う被害への対応 | 7 時間差において発生する地震への対策等の推進 | 11 防災・減災に関する調査研究・技術開発の推進 |
| 3 巨大な津波に伴う被害への対応 | 8 複数の災害等への同時対応（複合災害対策） | 12 総力を結集した対策を推進するための多様な主体との連携強化 |
| 4 超広域かつ多分野にわたる被害への対応 | 9 主体的に防災対策に取り組む社会の醸成 | 13 地震防災対策の進捗や効果の定期的かつ継続的な把握 |

第3章 南海トラフ地震に係る地震防災対策の基本的な施策

第2章の「基本の方針」を踏まえて、以下1～8の施策を実施。あわせて、各施策に係る具体的な目標及びその達成期間を設定

減災目標 (今後10年間)	想定される死者数 約29万8千人 から おおむね8割減少
	想定される建築物の全壊焼失棟数 約235万棟 から おおむね5割減少

1 地震対策

- ①建築物の耐震化等 ②火災対策 ③土砂災害・地盤災害・液状化対策
- ④ライフライン・インフラ施設の耐震化等

2 津波対策

- ①津波に強い地域構造の構築 ②安全で確実な避難の確保

3 総合的な防災体制

- ①防災教育・防災訓練の充実 ②NPO・ボランティア団体等民間主体との連携 ③総合的な防災力の向上
- ④長周期地震動対策

4 災害発生時の対応に係る事前の備え

- ①災害対応体制の構築 ②救助・救急対策 ③医療対策 ④消火活動等
- ⑤緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 ⑥食料・水、生活必需品等の物資の調達
- ⑦燃料の供給対策 ⑧避難者等への対応 ⑨帰宅困難者等への対応 ⑩ライフライン・インフラの復旧対策
- ⑪保健衛生・防疫対策 ⑫遺体対策 ⑬災害廃棄物等の処理対策 ⑭災害情報の収集・共有
- ⑮災害情報の提供 ⑯社会秩序の確保・安定 ⑰多様な空間の効果的利用の実現
- ⑯広域連携・支援体制の確立

5 被災地内外における混乱の防止

- ①基幹交通網の確保 ②民間企業等の事業継続性の確保 ③国及び地方公共団体の業務継続性の確保

6 多様な発生態様への対応

- ①高層ビル、地下街、百貨店、ターミナル駅等の安全確保 ②ゼロメートル地帯の安全確保
- ③原子力事業所等の安全確保 ④石油コンビナート地帯及び周辺の安全確保
- ⑤孤立可能性の高い集落への対応 ⑥沿岸部における地場産業・物流への被害の防止及び軽減
- ⑦文化財・陵墓等の防災対策 ⑧デジタル技術を活用した防災対策の推進

8 後発地震への対応

第4章 南海トラフ地震が発生した場合の災害応急対策の実施に関する基本の方針

発災時には、南海トラフ地震の特徴を踏まえ、以下1～15に留意して災害応急対策を推進

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 初動体制の確立 | 8. 膨大な傷病者等への医療活動 |
| 2. 広域応援体制の確立 | 9. 物資の絶対的な不足への対応 |
| 3. 迅速な被害情報の収集 | 10. ライフライン等の臨時確保・復旧対策 |
| 4. 津波からの緊急避難への対応 | 11. 膨大な避難者等への対応 |
| 5. 緊急輸送のための交通の確保 | 12. 一斉帰宅抑制対策 |
| 6. 救助・救急・消火活動等の災害応急対策活動 | 13. 国内外への適切な情報提供 |
| 7. 津波火災対策 | 14. 施設・設備等の二次災害対策 |
| | 15. 原子力事業所等への対応 |

第5章 南海トラフ地震防災対策推進計画の基本となるべき事項

指定行政機関及び指定公共機関が防災業務計画において、関係都府県・市町村地方防災会議が地域防災計画において定める「推進計画」に記載すべき事項

1. 重点施策に関する事項

2. 地震防災上緊急に整備すべき施設等に関する事項

3. 津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項

- (1) 津波からの防護〔防潮堤、水門等の管理、自動化、補強等の推進を定める。〕
- (2) 円滑な避難の確保〔地域住民等への情報伝達、避難行動の確保、関係機関とのるべき措置等〕
- (3) 迅速な救助〔消防機関等による救助・救急活動実施体制を定める。〕

4. 関係者との連携協力の確保に関する事項

〔資機材、人員等の配備手配、物資の備蓄・調達、帰宅困難者対策等を定める。〕

5. 時間差発生等における円滑な避難の確保等に関する事項

〔時間差発生等への対応として後発地震へ備える観点から必要な事項を定める。〕

6. 防災訓練に関する事項

〔他機関との共同訓練を行うよう配慮、居住者等の協力・参加等を定める。〕

7. 地震防災上必要な教育及び広報に関する事項

〔地震・津波の発災時におけるべき行動、備蓄の確保等を含む教育・広報の実施を定める。〕

8. 津波避難対策緊急事業計画の基本となるべき事項

〔国庫負担の嵩上げが適用される津波避難対策緊急事業についての基本となるべき事項として、津波避難対策の推進に関する基本的な方針及び対策の目標・達成期間を定める。〕

第6章 南海トラフ地震防災対策計画の基本となるべき事項

推進地域内の関係施設管理者、事業者等が定める「対策計画」に記載すべき事項

1. 対策計画を作成して津波に関する防災対策を講すべき者

- 津波により30cm以上の浸水が想定される区域において、
 - ・病院、劇場、百貨店等不特定多数の者が出入りする施設を管理・運営する者
 - ・石油等の製造、貯蔵、処理又は取扱いを行う施設を管理・運営する者
 - ・一般旅客運送事業者（鉄道事業者等）
 - ・学校、社会福祉施設を管理・運営する者
 - ・水道、電気、ガス、通信及び放送事業関係者

等

2. 津波からの円滑な避難の確保に関する事項

3. 時間差発生等における円滑な避難の確保に関する事項

4. 防災訓練に関する事項

5. 地震防災上必要な教育及び広報に関する事項